

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在	科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	214,926	232,485	運営費交付金債務	31,300	40,669
たな卸資産			無償資金協力事業資金	174,791	178,788
貯蔵品	361	363	預り寄附金	398	334
未成受託業務支出金	19	126	未払金	15,916	20,009
前渡金	22,963	20,715	未払費用	228	248
前払費用	106	39	リース債務	111	90
未収収益	0	0	前受金	365	395
未収入金	3,346	3,902	預り金	495	503
賞与引当金見返	—	1,197	前受収益	0	0
開発投融資短期貸付金	53	18	賞与引当金	—	1,197
貸倒引当金	△ 0	△ 0	仮受金	—	0
移住投融資短期貸付金	0	0	流動負債合計	223,604	242,234
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
積送物品	237	59	II 固定負債		
仮払金	67	72	資産見返負債	6,999	7,873
立替金	2	2	長期リース債務	232	165
流動資産合計	242,081	258,978	長期預り金	119	48
			退職給付引当金	—	14,982
II 固定資産			資産除去債務	276	276
1 有形固定資産			固定負債合計	7,626	23,344
建物	41,948	42,202	負債合計	231,230	265,578
減価償却累計額	△ 19,298	△ 20,193			
減損損失累計額	△ 451	△ 451	純資産の部		
構築物	1,622	1,630	I 資本金		
減価償却累計額	△ 1,131	△ 1,173	政府出資金	62,452	62,452
減損損失累計額	△ 11	△ 11	資本金合計	62,452	62,452
機械装置	205	250			
減価償却累計額	△ 126	△ 133	II 資本剰余金		
車両運搬具	2,291	2,415	資本剰余金	△ 1,233	6,150
減価償却累計額	△ 1,233	△ 1,306	損益外減価償却累計額	△ 20,179	—
工具器具備品	2,295	2,234	損益外減損損失累計額	△ 537	—
減価償却累計額	△ 1,304	△ 1,338	損益外利息費用累計額	△ 7	—
土地	14,398	14,398	減価償却相当累計額	—	△ 21,030
減損損失累計額	△ 75	△ 75	減損損失相当累計額	—	△ 537
建設仮勘定	10	199	利息費用相当累計額	—	△ 7
有形固定資産合計	39,141	38,651	除売却差額相当累計額	—	△ 7,017
			資本剰余金合計	△ 21,957	△ 22,442
2 無形固定資産					
商標権	1	1	III 利益剰余金		
電話加入権	2	2	前中期目標期間繰越積立金	7,013	2,416
ソフトウェア	172	3,821	積立金	4,304	7,472
ソフトウェア仮勘定	3,148	248	当期末処分利益	3,168	3,121
無形固定資産合計	3,323	4,072	(うち当期総利益)	(3,168)	(3,121)
			利益剰余金合計	14,485	13,008
3 投資その他の資産			純資産合計	54,981	53,019
長期性預金	—	216			
開発投融資長期貸付金	89	72	負債純資産合計	286,211	318,597
貸倒引当金	△ 0	—			
移住投融資長期貸付金	17	12			
貸倒引当金	△ 16	△ 12			
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	81	—			
貸倒引当金	△ 81	—			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326	305			
貸倒引当金	△ 326	△ 305			
長期前払費用	18	6			
未収財源措置予定額	29	1			
退職給付引当金見返	—	14,982			
差入保証金	1,529	1,619			
投資その他の資産合計	1,666	16,896			
固定資産合計	44,130	59,619			
資産合計	286,211	318,597			

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	78,686	71,030
民間企業等連携事業関係費	5,016	4,479
国内連携事業関係費	18,506	17,184
実施基盤強化関係費	3,384	3,217
事業支援関係費	37,417	38,806
無償資金協力事業費	94,985	89,236
施設整備費	29	52
受託経費	69	9
寄附金事業費	12	110
減価償却費	600	1,204
一般管理費	8,593	8,989
財務費用		
外国為替差損	243	108
特定使途経費	—	250
雑損	1	0
経常費用合計	247,543	234,674
経常収益		
運営費交付金収益	139,031	137,013
無償資金協力事業資金収入	94,985	89,236
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	69	7
他の主体からの受託収入	2	7
開発投融资収入	0	0
入植地事業収入	0	—
移住投融资収入	1	0
施設費収益	—	51
財源措置予定額収益	29	1
寄附金収益	12	110
貸倒引当金戻入	34	15
賞与引当金見返に係る収益	—	1,197
退職給付引当金見返に係る収益	—	1,097
資産見返負債戻入	530	1,203
財務収益		
受取利息	6	6
雑益	3,751	3,407
経常収益合計	238,451	233,350
経常利益(△経常損失)	△ 9,093	△ 1,324
臨時損失		
固定資産除却損	31	37
固定資産売却損	3	3
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	—	1,149
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	—	14,868
臨時利益		
資産見返負債戻入	60	—
固定資産売却益	8	26
賞与引当金見返に係る収益	—	1,149
退職給付引当金見返に係る収益	—	14,868
当期純利益(△当期純損失)	△ 9,059	△ 1,338
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12,227	4,459
当期総利益(△当期総損失)	3,168	3,121

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 130,351	△ 120,977
無償資金協力事業費支出	△ 95,355	△ 88,121
受託経費支出	△ 89	△ 91
人件費支出	△ 17,221	△ 17,346
特定使途経費支出	—	△ 236
その他の業務支出	△ 202	△ 874
運営費交付金収入	152,364	150,476
無償資金協力事業資金収入	105,714	93,258
受託収入	437	44
貸付金利息収入	2	0
入植地事業収入	0	—
利息収入	0	—
割賦元金	0	—
寄附金収入	21	46
その他の業務収入	4,235	4,381
小計	19,557	20,561
利息の受取額	6	6
国庫納付金の支払額	△ 97	△ 29
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,466	20,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 2,748	△ 2,704
固定資産の売却による収入	15	39
施設費による収入	159	—
貸付金の回収による収入	97	57
定期預金の預入による支出	△ 60,300	△ 60,000
定期預金の払戻による収入	60,300	60,300
長期性預金の預入による支出	—	△ 216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477	△ 2,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 145	△ 115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145	△ 115
IV 資金に係る換算差額	△ 128	△ 40
V 資金増加・減少額	16,716	17,859
VI 資金期首残高	191,910	208,626
VII 資金期末残高	208,626	226,485

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在	科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	323,390	180,956	1年以内償還予定債券	67,305	—
貸付金	12,300,294	12,614,846	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	138,032	106,613
貸倒引当金	△ 165,844	△ 142,053	未払金	8,078	8,425
前渡金	19,217	16,209	未払費用	6,847	5,779
前払費用	29	11	金融派生商品	13,984	11,633
未収収益			リース債務	153	147
未収貸付金利息	27,224	25,929	預り金	2,106	11,615
未収コミットメントチャージ	490	406	前受収益	17	3
未収受取利息	288	45	引当金		
未収入金	973	1,196	賞与引当金	323	337
積送物品	61	16	偶発損失引当金	9,286	2,043
仮払金	5	47	仮受金	11	359
立替金	0	0	流動負債合計	246,141	146,954
差入保証金	14,163	8,630			
流動資産合計	12,520,290	12,706,238	II 固定負債		
II 固定資産			債券	733,299	791,079
1 有形固定資産			債券発行差額	△ 424	△ 341
建物	3,827	4,030	財政融資資金借入金	1,899,402	1,962,569
減価償却累計額	△ 1,126	△ 1,229	長期リース債務	181	40
減損損失累計額	△ 665	△ 665	長期預り金	4,737	5,587
構築物	96	98	退職給付引当金	4,193	4,226
減価償却累計額	△ 25	△ 30	資産除去債務	70	70
減損損失累計額	△ 12	△ 12	固定負債合計	2,641,459	2,763,230
機械装置	198	199	負債合計	2,887,600	2,910,185
減価償却累計額	△ 72	△ 75			
減損損失累計額	△ 102	△ 102	純資産の部		
車両運搬具	497	552	I 資本金		
減価償却累計額	△ 234	△ 266	政府出資金	8,083,418	8,150,728
工具器具備品	791	779	資本金合計	8,083,418	8,150,728
減価償却累計額	△ 386	△ 522			
土地	12,703	12,703	II 利益剰余金		
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	準備金	1,626,110	1,703,881
建設仮勘定	31	0	当期末処分利益	77,771	95,645
有形固定資産合計	9,431	9,370	(うち当期総利益)	(77,771)	(95,645)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	1,703,881	1,799,526
商標権	0	0			
ソフトウェア	4,907	5,300	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア仮勘定	850	355	その他有価証券評価差額金	3,391	6,493
無形固定資産合計	5,758	5,655	繰延ヘッジ損益	△ 47,360	△ 41,467
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	△ 43,969	△ 34,974
投資有価証券	6,033	3,875	純資産合計	9,743,329	9,915,279
関係会社株式	44,100	46,732			
金銭の信託	40,809	52,912			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 83,193	△ 87,063			
長期前払費用	5	1			
差入保証金	633	679			
投資その他の資産合計	95,450	104,200			
固定資産合計	110,639	119,225			
資産合計	12,630,929	12,825,464	負債純資産合計	12,630,929	12,825,464

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,331	9,515
借入金利息	16,541	21,707
金利スワップ支払利息	6,720	6,222
その他支払利息	2	1
業務委託費	33,865	29,138
債券発行費	567	361
外国為替差損	1,200	—
人件費	4,156	4,170
賞与引当金繰入	323	337
退職給付費用	390	433
物件費	13,621	12,296
減価償却費	1,341	1,726
税金	92	95
貸倒引当金繰入	1,779	—
その他業務費用	17	837
その他経常費用	0	—
経常費用合計	89,945	86,837
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	138,201	131,739
国債等債券利息	0	0
受取配当金	20,872	15,852
貸付手数料	2,339	2,590
外国為替差益	—	1,311
投資有価証券評価益	123	11
投資有価証券売却益	200	2,005
関係会社株式評価益	555	16
金銭の信託運用益	2,343	199
貸倒引当金戻入	—	19,922
偶発損失引当金戻入	1,313	7,243
その他業務収益	—	17
財務収益		
受取利息	782	687
雑益	973	875
償却債権取立益	20	20
経常収益合計	167,721	182,486
経常利益	77,776	95,650
臨時損失		
固定資産除却損	6	8
固定資産売却損	0	0
臨時損失合計	6	9
臨時利益		
固定資産売却益	2	3
臨時利益合計	2	3
当期純利益	77,771	95,645
当期総利益	77,771	95,645

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 1,079,145	△ 1,090,516
民間借入金の返済による支出	—	△ 33,361
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179	△ 200,152
債券の償還による支出	△ 20,000	△ 67,305
利息の支払額	△ 29,015	△ 35,406
人件費支出	△ 4,854	△ 4,889
その他の業務支出	△ 68,334	△ 58,612
貸付金の回収による収入	789,222	779,398
民間借入による収入	—	33,344
財政融資資金借入による収入	332,100	231,900
債券の発行による収入	113,966	59,639
貸付金利息収入	135,396	128,416
貸付手数料収入	2,950	2,346
その他の業務収入	34,747	37,630
小計	852	△ 217,567
利息及び配当金の受取額	21,365	16,768
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,218	△ 200,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 2,333	△ 1,570
固定資産の売却による収入	16	10
投資有価証券の取得による支出	△ 403	△ 2,038
投資有価証券の売却及び回収による収入	1,478	4,214
関係会社株式の取得による支出	—	△ 2,674
金銭の信託の増加による支出	△ 5,539	△ 8,105
金銭の信託の減少による収入	—	1,328
定期預金の預入による支出	△ 61,199	△ 82,220
定期預金の払戻による収入	49,454	95,639
譲渡性預金の取得による支出	△ 42,300	△ 20,000
譲渡性預金の払戻による収入	47,300	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,525	4,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 162	△ 154
政府出資の受入による収入	46,010	67,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,848	67,156
IV 資金に係る換算差額	1,122	0
V 資金増加・減少額	55,663	△ 129,060
VI 資金期首残高	248,954	304,618
VII 資金期末残高	304,618	175,558

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	12,496,246	165,414	1.32	12,771,692	153,098	1.20
うち 貸付金	12,110,616	140,540	1.16	12,439,284	134,329	1.08
出資金	88,628	24,092	27.18	95,242	18,083	18.99
預金+有価証券	297,002	781	0.26	237,166	686	0.29
資金調達勘定	2,608,962	25,871	0.99	2,755,518	31,222	1.13
うち 借入金	1,831,177	16,541	0.90	1,953,828	21,707	1.11
債券	777,785	9,331	1.20	801,690	9,515	1.19

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)、関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
預金+有価証券	323,390	180,956

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	平成30年度	令和元年度末
総資金利鞘	△ 2.01	△ 1.95
資金運用利回り	1.32	1.20
資金調達原価	3.33	3.15

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料
 + 投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)
 + 関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理) + 金銭の信託運用損益
 資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等(当座預金を除く)
 資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息 + その他支払利息
 債券費 = 債券発行費
 経費 = 業務委託費 + 人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)
 + 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用(金融派生商品費用)
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
貸付金	165,844	142,053
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	83,193	87,063
合計	249,037	229,116

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位: 千US\$, 千PHP, 千BDT, 千EUR, 千PKR, 百万KHR)

	平成30年度末	令和元年度末
現金及び預金(US\$)	448,560	325,292
現金及び預金(PHP)	20	20
貸付金(US\$)	210,998	458,049
貸付金(PHP)	1,434,000	1,434,000
関係会社株式(US\$)	29,571	47,500
関係会社株式(BDT)	—	551,063

	平成30年度末	令和元年度末
投資有価証券(US\$)	23,325	24,747
投資有価証券(EUR)	—	147
投資有価証券(PKR)	240,000	240,000
投資有価証券(KHR)	117,936	—
金銭の信託(US\$)	369,571	490,124

残存期間別貸付金回収見込み (2020年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,070
1年超～2年以内	6,925
2年超～3年以内	6,892
3年超～4年以内	6,739
4年超～5年以内	6,465
5年超～10年以内	28,324
10年超～15年以内	23,161
15年超～20年以内	18,288
20年超～25年以内	11,485
25年超～30年以内	6,740
30年超～35年以内	3,698
35年超～40年以内	724
40年超	2
合計	126,512

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2020年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いた金額です。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2020年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,066
1年超～2年以内	1,046
2年超～3年以内	974
3年超～4年以内	1,424
4年超～5年以内	1,501
5年超～10年以内	7,475
10年超～15年以内	2,742
15年超～20年以内	2,800
20年超～25年以内	888
25年超～30年以内	444
30年超～35年以内	256
35年超～40年以内	74
40年超	0
合計	20,692

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2020年3月31日現在)

(単位: 億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	100
2年超～3年以内	300
3年超～4年以内	300
4年超～5年以内	200
5年超～10年以内	2,120
10年超～15年以内	1,400
15年超～20年以内	1,500
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	330
30年超	0
合計	6,300

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	1,611 [15億ドル]
10年超	0
合計	1,611

(注) [] 内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下「金融再生法」という。）の適用を受けませんが、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります^(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議（パリクラブ）等の場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2020年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は653,632百万円となっています。

1 リスク管理債権^(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権^(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権^(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位：百万円)

	2020年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	473,524
合計①	560,587
貸付金残高合計②	12,701,909
①/②	4.41%

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額473,524百万円のうち443,612百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高187,714百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、前述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況^(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

(単位：百万円)

		2020年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.68)
	要管理債権	473,524	(3.72)
	小計	560,587	(4.40)
	正常債権	12,168,053	(95.60)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	87,063	
	要管理債権	54,608	
	小計	141,671	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	87,441	
	特定海外債権引当金	3	
	合計	229,116	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	87,063	(100.00)
	要管理債権	54,608	(11.53)
	小計	141,671	(25.27)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、左表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。)をいう。)です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額473,524百万円のうち443,612百万円、正常債権額12,168,053百万円のうち187,714百万円、となっています。